

平成 16 年度

財政局予算要求方針

- 1 平成16年度財政局予算要求総括表 1
- 2 16年度予算要求にあたっての基本的考え方 3
- 3 予算要求の重点事業 4
その他
- 4 事務事業の見直し 6

1 平成16年度財政局予算要求総括表

【一般会計分】

(単位：百万円)

区分	平成15年度 予算額 A	平成16年度 要求額 B	増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
財政部	215,786 (183,876)	224,184 (191,324)	8,398 (7,448)	3.9% (4.1%)
税政部	2,631 (39)	3,045 (566)	413 (527)	15.7% (1351.3%)
管財部	11,328 (2,833)	11,485 (301)	158 (3,134)	1.4% (110.6%)
合計	229,744 (181,082)	238,714 (192,190)	8,970 (11,108)	3.9% (6.1%)

各項目で四捨五入を行っているため総額と内訳が合致しないことがあります。

派遣職員に係る人件費を含みません。

(上記財政部予算には、公債費 99,049 百万円、他会計繰出金 124,551 百万円(16年度要求額)を含みます。)

16年度要求額について、財政部は、市債の償還に備える減債基金積立額が増加したことや他会計への繰出金の増加等により、8,398百万円の増加となりました。税政部は、固定資産評価替事務やシステム開発の経費など15年度になかった新たな経費が加わったことにより、413百万円の増加、管財部は、新たなシステム開発などにより、158百万円の増加となりました。財政局全体で見ると、8,970百万円(3.9%)の増加となっています。

財政局について

財政局は**財政部**・**税政部**・**管財部**の3つの部で構成されており、財政部は札幌市の予算編成や資金管理の事務、税政部は市税の賦課徴収に関する事務、管財部は入札等の契約管理事務や公有財産の管理事務等を行っています。財政局は、上記の事務に関する一般会計予算と特別会計である基金会計を所管しています。

印の公債費、繰出金とは

公債費

市債などの償還に要する経費のことをいいます。

他会計繰出金

高速電車事業会計や国民健康保険会計などの企業会計や特別会計へ、建設費や事務費等の補助や財政支援のために支出する経費のことをいいます。

【特別会計分】

(単位：百万円)

区分	平成 15 年度 予 算 額 A	平成 16 年度 要 求 額 B	増 減 額 B - A	増 減 率 (B - A) / A
基金会計	1,106	974	▲ 132	11.9%

16 年度要求額について、基本基金の廃止などによって、132 百万円 (11.9%) の減となりました。

基金とは

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金または財産をいいます。

法律により設置が義務づけられているものと条例により設置されたものの2種類があり、運用益を特定の事業の財源にするものを果実運用型基金、事業のために資金を積み立てるものを積立型基金といいます。

運用益は、基金会計で歳入され、事業の財源に充てるための一般会計等への繰出や基金への造成として基金会計から歳出されます。

基金の種類について

本市には、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金や市債の償還を計画的に行うための減債基金など、さまざまな目的に合わせて19の基金があります。(このうち基本基金については、廃止予定)

本市の主な基金

- ・ 財政調整基金
 - ・ 奨学基金
 - ・ 霊園基金
 - ・ 土地開発基金
 - ・ 市営住宅整備基金
 - ・ 減債基金
 - ・ 地域福祉振興基金
 - ・ 森林保全基金
 - ・ まちづくり推進基金
 - ・ 介護給付費準備基金
- ほか

2 16年度予算要求にあたっての基本的考え方

地方自治体は、高齢化の進行や厳しい経済状況のなかで、安定的かつ自立的な行財政運営を行う必要があります。現在、地方分権を一層推進し、自主・自立の地域社会の確立に向けていわゆる「三位一体の改革」で国庫補助負担金の削減・地方交付税・税源移譲の検討がされており、財政的な自立が一層強く求められています。

本市においても「中期財政見通しと今後の財政運営の考え方」や今年7月に策定した「さっぽろ元気ビジョン」に伴い行財政改革をすすめているところです。

本市の財政状況は、市税などの自ら賄える財源の割合が低く、加えて上記の「三位一体の改革」の行方によっては、財政基盤の弱い本市は、その影響を大きく受けることが懸念されています。

したがって、足腰の強い財政基盤を目指すために、税源の涵養、国からの税源移譲の実現や市税の収入率の向上など歳入の確保を図るとともに、ITの活用などにより一層の業務の効率化を進めていく必要があります。

1 財政の健全化に向けた歳入確保

収入の確保及び税財源の涵養を図る

- ・市税滞納整理システムや固定資産税地理情報システムの整備等を通じて事務の正確かつ円滑な推進を図り、貴重な一般財源である市税の確保を推進します。

未活用資産の一層の利活用を図る

- ・市有地のデータベース構築による情報の共有化等により未活用資産の利活用を図ることにより、管理コストの削減や財産収入の確保を推進します。

2 限られた経営資源を最大限に活かしたより効率的な行政運営の推進

ITの活用等による業務の効率化及び電子自治体に向けた取組を推進する

- ・地方税電子申告システム、競争入札参加資格者管理システム等の構築を通じて電子自治体に向けた取組を推進します。

3 予算要求の重点事項

財政局の16年度予算要求の重点事項は以下のとおりです。財政局には「さっぽろ元気ビジョン」の5つの基本目標と17の重点戦略課題に該当する事業がないことから、「その他」に分類されることとなります。

その他

カッコ内の数字は15年度予算額になります。

地方税電子申告システム導入（税政部）

42百万円

【重点，新規】

パソコンで作成した申告書等をインターネットを活用して送信することにより自治体への申告手続きを完了させるシステムを導入し，利便性の向上・効率化を図る（17年度一部稼働予定）。

固定資産税地理情報システム整備（税政部）

541百万円

（411百万円）

【重点，レベルアップ】

航空写真を活用したデジタル画像データを用いて，家屋の経年移動（新築，増築，滅失等）を把握するとともに（固定資産税現況確認システム），コンピュータ処理により各土地の計測及び路線価情報を取得し，土地評価の自動化を図る（固定資産税土地評価システム）（17年度一部稼働予定）。

市税滞納整理システム整備（税政部）

138百万円

（132百万円）

【レベルアップ】

滞納整理業務専用のシステムを導入することにより，事務の一層の効率化を図るとともに滞納処分の強化と税収の確保を目指す（16年度稼働予定）。

固定資産評価替事務（税政部）

259百万円
【重点，レベルアップ】

18年度に実施する固定資産評価替えを円滑に実施するため，16年度～17年度の2カ年にわたって準備作業をすすめる。16年度は，土地に係る準備作業を行う。

財産管理システム構築事業（管財部）

22百万円
【重点，新規】

本市が所有する土地情報を一元管理し，照会事務の効率化を図るとともに，未利用地の情報をWEB上で公開することにより，利活用を推進し管理コストの削減・財産収入の確保を目指す（19年度稼働予定）。

競争入札参加資格者管理システム構築事業（管財部）

55百万円
【重点，新規】

競争入札の業者登録事務について，インターネットを用いたシステムを構築することにより，コスト削減を図るとともに，電子調達システムを構築するにあたっての基本整備を行う（17年度稼働予定）。

工事設計積算システム開発事業（管財部）

60百万円
（3百万円）
【重点，レベルアップ】

工事設計書の積算にあたって，全国統一の新土木積算大系に沿った新しい積算システムを導入し，本市ですすすめている総合行政情報システムと連携することにより，業務の効率化を図る（16年度中稼働予定）。

公共施設総合マネジメントシステム関連事業

27百万円

(3百万円)

【重点, レベルアップ】

市が所有する公共施設に関わる業務のデータ(事業計画から建設・維持管理等)を共有し高度利用を図ることにより,コスト削減及び事務の効率化を目指す(20年度稼働予定。16年度は概要設計を行う。)

4 事務事業の見直し

減債基金の活用による借換債の発行抑制

効果額 161百万円

減債基金の余裕資金を市債の借換時に償還財源として活用することにより借換債の発行を抑制し,市債残高を縮減するとともに公債利子や発行手数料の削減を行う。